

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	信託期間は2023年1月17日から2033年5月17日までです。
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	S&P500に係る株価指数先物取引を主要取引対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

SMTAM S&P500戦略ファンド
(株価水準レバレッジ比率調整型)
(愛称:レバライズ)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2026年5月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 先 物 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
設定日 (2023年1月17日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	—	10,000	—	—	—	200
第1期 (2023年5月17日)	10,253	0	2.5	10,298	3.0	—	185.0	304
第2期 (2024年5月17日)	13,797	0	34.6	13,273	28.9	—	99.0	376
第3期 (2025年5月19日)	15,109	0	9.5	14,930	12.5	—	147.2	411
第4期 (2026年5月18日)	18,808	0	24.5	18,563	24.3	—	99.8	473

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 先 物 率	債 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2025年5月19日	円	%		%	%	%
	15,109	—	14,930	—	147.2	31.5
5月末	14,894	△1.4	14,814	△0.8	146.9	31.9
6月末	15,812	4.7	15,468	3.6	147.3	30.3
7月末	16,303	7.9	15,943	6.8	102.4	50.9
8月末	16,611	9.9	16,291	9.1	100.7	49.9
9月末	16,973	12.3	16,691	11.8	102.8	48.9
10月末	17,350	14.8	17,094	14.5	106.9	48.1
11月末	17,354	14.9	17,070	14.3	122.5	49.0
12月末	17,550	16.2	17,303	15.9	107.3	46.5
2026年1月末	17,651	16.8	17,462	17.0	106.0	46.5
2月末	17,464	15.6	17,311	16.0	109.9	48.1
3月末	15,742	4.2	15,895	6.5	129.1	53.7
4月末	18,138	20.0	17,880	19.8	100.7	46.6
(当 期 末) 2026年5月18日	18,808	24.5	18,563	24.3	99.8	54.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

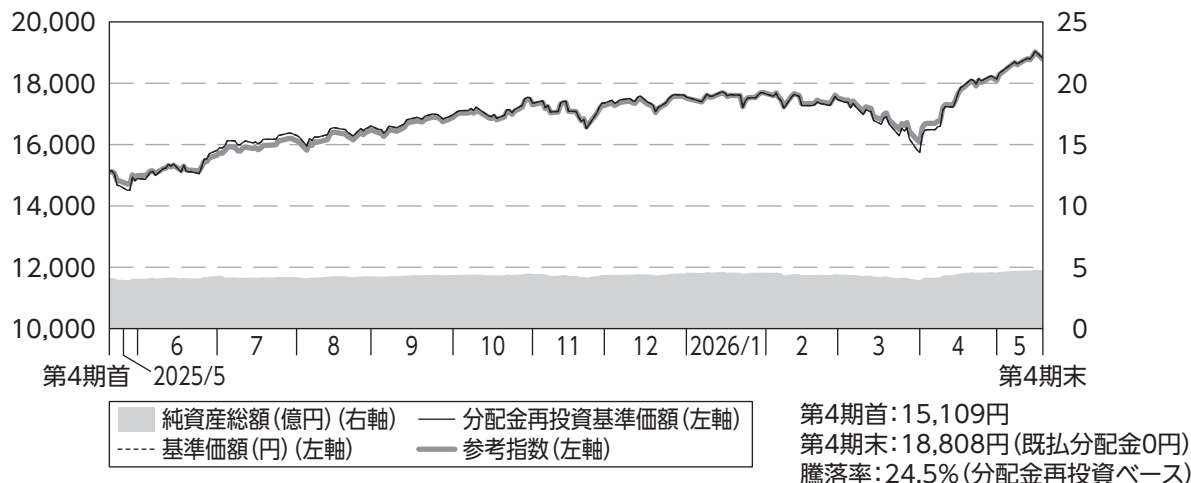
参考指数は、S&P500（米ドルベース）です。

S&P500[®]は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している米国の代表的な株価指数で、米国の主要産業を代表する約500銘柄を時価総額で加重平均して算出されます。

S&P500[®]（以下「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC又はその関連会社（以下「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、又は中断に対しても一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年5月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

米国株式市場は、FRB(米連邦準備理事会)による利下げが進むとの見通しなどから、2025年10月にかけて堅調に推移しましたが、その後、2026年1月まで上値の重い展開が続きました。2月以降に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する場面もありましたが、4月にトランプ米大統領がイランとの停戦延長を表明したことや、AI(人工知能)・半導体関連銘柄の良好な決算内容を受け、最高値圏で期末を迎えました。

当期の目標レバレッジ比率は1.5倍から開始し、S&P500(米ドルベース)が過去最高値を更新したため、2025年7月上旬に目標レバレッジ比率を1.5倍から1倍に変更しました。

11月下旬に目標レバレッジ比率を1倍から1.25倍に変更し、その後、過去最高値を更新したため、12月中旬に目標レバレッジ比率を1.25倍から1倍に変更しました。

2026年3月中旬に目標レバレッジ比率を1倍から1.25倍に変更し、その後、過去最高値を更新したため、4月中旬に目標レバレッジ比率を1.25倍から1倍に変更しました。

目標レバレッジ比率の拡大によりS&P500(米ドルベース)の反転上昇のリターンを得たこともあり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。

期初から2025年10月にかけて、トランプ米大統領が発表した相互関税による摩擦が次第に軽減し、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が強まったことなどから堅調に推移しました。その後は高値警戒感が意識されるなか、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、2026年1月まで上値の重い展開が続きました。2月以降は、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が下落したことや、米国とイスラエルによるイラン攻撃などから下落する場面もありましたが、4月に一時停戦に合意したことや、決算内容が良好なAI・半導体関連銘柄に買いが集中したことなどを受け、最高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは主としてS&P500先物取引の買建てを行います。当該先物の組入比率はS&P500(米ドルベース)の過去最高値からの下落率等に応じてレバレッジを構築することで、S&P500の反転上昇による高いリターンを獲得を目指して運用を行いました。

また、日本の公社債等にも投資を行いました。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

当期の目標レバレッジ比率は1.5倍から開始し、2025年6月末にS&P500(米ドルベース)が過去最高値を更新したため、目標レバレッジ比率を1.5倍から1倍に変更し、7月に実施しました。

2025年11月下旬にS&P500(米ドルベース)が過去最高値から5%以上下落したため、目標レバレッジ比率を1倍から1.25倍に変更しました。その後、12月中旬にS&P500(米ドルベース)が過去最高値を更新したため、目標レバレッジ比率を1.25倍から1倍に変更しました。

2026年3月中旬にS&P500(米ドルベース)が過去最高値から5%以上下落したため、目標レバレッジ比率を1倍から1.25倍に変更しました。その後、4月中旬にS&P500(米ドルベース)が過去最高値を更新したため、目標レバレッジ比率を1.25倍から1倍に変更しました。

当ファンドの組入資産の内容

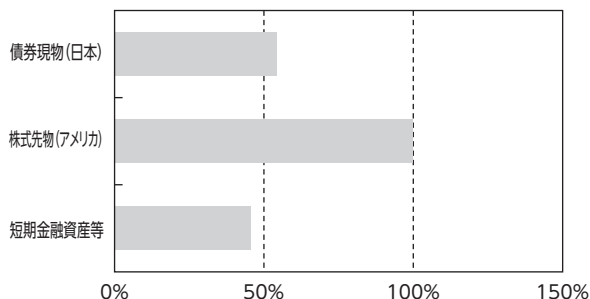
○組入銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	S&P 500 EMIN 2606	アメリカ	99.8%
2	第1351回国庫短期証券	日本	54.4%
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		2	

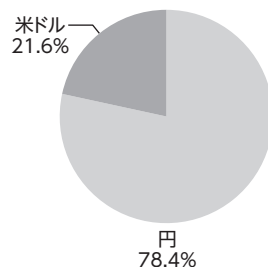
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

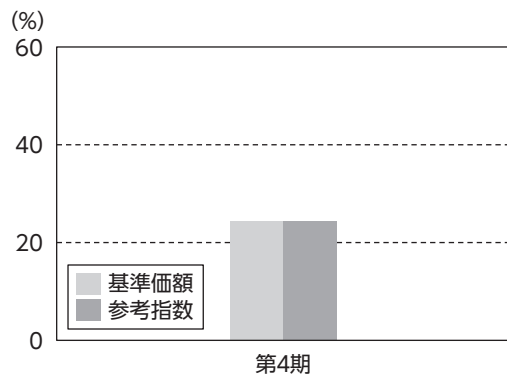
○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2025年5月20日～2026年5月18日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,807

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主としてS&P500に係る株価指数先物取引(以下「S&P500先物取引」といいます。)の買建てを行います。また、日本の公社債等にも投資することがあります。

投資信託財産の純資産総額に対するS&P500先物取引の買建玉の時価総額の割合(以下「目標レバレッジ比率」といいます。)は、S&P500(米ドルベース)の過去最高値からの下落率(終値ベース)(以下「ドローダウン」といいます。)及び景気動向に係る定量評価(以下「景気局面判断」といいます。)に応じて決定します。目標レバレッジ比率はドローダウンに応じて割合を高める一方、一度高めた目標レバレッジ比率は、ドローダウン及び景気局面判断の変化により縮小せず、S&P500(米ドルベース)の値が過去最高値(終値ベース)以上となった場合に限り1倍に戻します。なお、目標レバレッジ比率には一定の変動許容幅を設けます。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年5月20日～2026年5月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	127円	0.757%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,820円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(65)	(0.384)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(55)	(0.329)	
(受託会社)	(7)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	
(株式)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.007	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	129	0.770	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

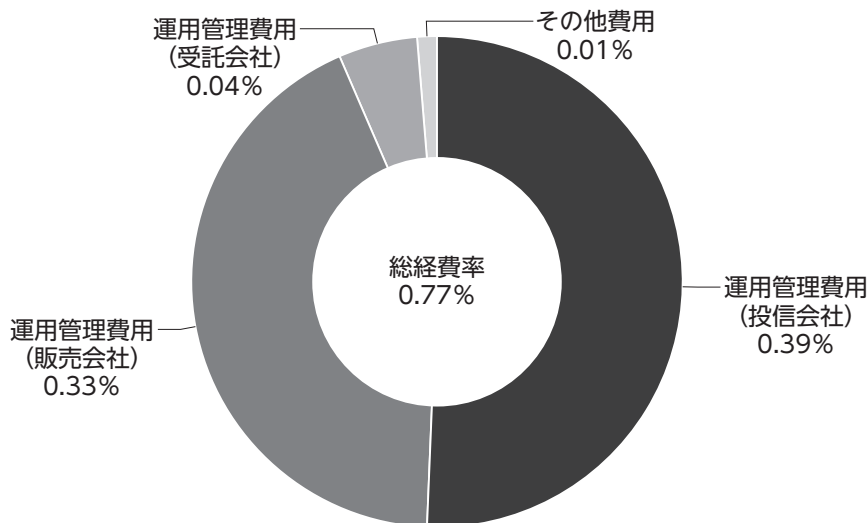
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.77%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	債 証 券	千円 340,747	千円 — (214,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建		買 建 額	売 建 額	評価損益
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
外 国	株 式	S&P 500 EMIN	百万円 2,137	百万円 2,416	百万円 —	百万円 —	百万円 472	百万円 —	百万円 43

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為 替 先 物 取 引	百万円 1,559	百万円 1,412	% 90.6	百万円 1,475	百万円 1,328	% 90.0
為 替 直 物 取 引	84	84	100.0	322	322	100.0
金 銭 信 託	0.011473	0.011473	100.0	0.011473	0.011473	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	32,108	2,820	8.8	32,079	2,819	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元 本)	当 期 設 定 元	当 期 解 約 元	当期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 200,000	当初設定時における取得

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	259,000	257,529	54.4	—	—	—	54.4
	(259,000)	(257,529)	(54.4)	(—)	(—)	(—)	(54.4)
合 計	259,000	257,529	54.4	—	—	—	54.4
	(259,000)	(257,529)	(54.4)	(—)	(—)	(—)	(54.4)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1351回国庫短期証券	—	259,000	257,529	2026/12/21
合 計		259,000	257,529	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘 柄 別		当 期 末
		買 建 額 売 建 額
		(百万円) (百万円)
外国	S&P 500 EMIN	472 —

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
公 社 債	千円 %
	257,529 54.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	218,241 45.9
投 資 信 託 財 産 総 額	475,770 100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(102,412千円)の投資信託財産総額(475,770千円)に対する比率は21.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=158.99円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年5月18日現在
(A) 資 産	748,497,395円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,721,766
公 社 債(評価額)	257,529,139
未 収 入 金	316,112,796
未 収 利 息	2,268
差 入 委 託 証 拠 金	59,131,426
(B) 負 債	274,784,578
未 払 金	272,911,868
未 払 解 約 金	204,884
未 払 信 託 報 酬	1,655,885
そ の 他 未 払 費 用	11,941
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	473,712,817
元 本	251,873,248
次 期 繰 越 損 益 金	221,839,569
(D) 受 益 権 総 口 数	251,873,248口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	18,808円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年5月20日 至 2026年5月18日
(A) 配 当 等 収 益	4,319,674円
受 取 利 息	716,833
そ の 他 収 益 金	3,602,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,247,880
売 買 益	13,179,949
売 買 損	△20,427,829
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	94,455,049
取 引 益	111,878,525
取 引 損	△17,423,476
(D) 信 託 報 酬 等	△3,309,510
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	88,217,333
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	89,788,101
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,834,135
(配 当 等 相 当 額)	(26,882,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,951,734)
(H) 計 (E+F+G)	221,839,569
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	221,839,569
追 加 信 託 差 損 益 金	43,834,135
(配 当 等 相 当 額)	(26,882,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(16,951,734)
分 配 準 備 積 立 金	178,005,434

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は272,589,881円、期中追加設定元本額は27,348,245円、期中一部解約元本額は48,064,878円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	4,163,465円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	84,053,868円
(C) 収益調整金額	43,834,135円
(D) 分配準備積立金額	89,788,101円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	221,839,569円
(F) 期末残存口数	251,873,248口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	8,807円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。（変更日：2026年4月1日）